

第76回定時株主総会の招集に際しての

電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

天馬株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	19,225,350	14,856,522	40,582,374	△6,592,755	68,071,491
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,775,703		△1,775,703
親会社株主に帰属する当期純利益			3,090,928		3,090,928
自己株式の取得				△2,522,315	△2,522,315
自己株式の処分		89,623		439,787	529,410
自己株式の消却		△1,961,624		1,961,624	－
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					－
当連結会計年度変動額合計	－	△1,872,001	1,315,225	△120,904	△677,680
当連結会計年度末残高	19,225,350	12,984,521	41,897,599	△6,713,659	67,393,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,560,749	7,636,873	1,041,215	10,238,837	79	78,310,407
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当				－		△1,775,703
親会社株主に帰属する当期純利益				－		3,090,928
自己株式の取得				－		△2,522,315
自己株式の処分				－		529,410
自己株式の消却				－		－
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△176,504	3,189,656	417,442	3,430,594	15	3,430,609
当連結会計年度変動額合計	△176,504	3,189,656	417,442	3,430,594	15	2,752,929
当連結会計年度末残高	1,384,245	10,826,530	1,458,657	13,669,431	94	81,063,335

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

連結子会社は、天馬アセアンホールディングス株式会社、株式会社タクミック、PRINCIA CO., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、PT. TENMA CIKARANG INDONESIA、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、Tenma America CorporationおよびTENMA PLASTIC MEXICO, S. A. DE C. V.の14社であります。なお、当連結会計年度において、Tenma America CorporationおよびTENMA PLASTIC MEXICO, S. A. DE C. V.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、PT. TENMA INDONESIA TRADING、騰馬(上海)商貿有限公司およびPT. HYUK JIN INDONESIAの3社であります。なお、当連結会計年度において、PT. HYUK JIN INDONESIAは全株式の取得により、また、騰馬(上海)商貿有限公司は新規設立により、子会社となりました。

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した会社数 1社

持分法を適用した会社は、PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaであります。

② 持分法を適用していない会社

持分法を適用していない会社(スピンシェル株式会社、PT. TENMA INDONESIA TRADING、騰馬(上海)商貿有限公司およびPT. HYUK JIN INDONESIA)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等： 時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

以外のも

また、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等： 総平均法による原価法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ————— 3年～50年

機械装置及び運搬具 ———— 4年～12年

また、当社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ. 従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社一部従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 租税関連費用引当金

一部の在外子会社における、間接税の本税、加算税、延滞税等の租税関連費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案して見積り計算した金額を計上しております。

ヘ. 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

ト. 事業整理損失引当金

当社における生産体制の見直し等に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結注記表「9.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	31,736,309千円
無形固定資産	3,415,789千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは固定資産の減損について、管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産をキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグルーピングを行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、著しい陳腐化等の機能的減価に加え、市場環境の著しい悪化、経営環境の著しい悪化等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、減損損失の認識の判定を実施します。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定しております。

回収可能価額が正味売却価額の場合、外部評価機関による不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額等から処分費用見込額を控除した金額としております。

当連結会計年度において、一部の資産グループに減損の兆候を識別しているものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

ロ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、主に予算等に基づく損益計画及び成形設備の売却見込額であります。

ハ. 翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、現在入手可能な情報に基づいたものであり、これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	370,794千円
繰延税金負債	2,290,912千円

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、予算等に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積もっており、回収可能と認められない金額については評価性引当額を計上しております。

課税所得の見積りの基礎となる予算等における重要な仮定は、原油価格の変動や為替相場の変動等の経済状況の変動であります。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

64,172,078千円

(2) 偶発債務

タイの連結子会社において、現地の電力会社より、過去の電力メーターの不具合による電力料金の差額として、約700百万円の請求を受けておりますが、現在その内容について協議中であります。今後の交渉状況等によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 負ののれん発生益

当連結会計年度において、Tenma America Corporation及びTENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V.の株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(2) 租税関連費用引当金戻入額

当社連結子会社における税務関連訴訟において判決が確定したことに伴い、当初見込まれた租税関連費用との差額を租税関連費用引当金戻入益として計上しております。

(3) 事業整理損

当社弘前工場閉鎖に備えて見積っていた事業整理損失引当金繰入額を超過した関連損失を事業整理損として計上しております。

(4) 訴訟和解金

当社における海外特許権の譲渡契約に関する売買代金請求訴訟及びシステム開発に関する損害賠償請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当社が支払った和解金を訴訟和解金として計上しております。

(5) 従業員住宅積立金拠出額

当社連結子会社において、労使折半で納付すべき従業員住宅積立金について、過年度の未納分を一括で拠出したことに伴い、当該拠出金を従業員住宅積立金拠出額として計上しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	25,313,026	—	1,000,000	24,313,026

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,580,340	1,015,098	1,223,493	3,371,945

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,504株と、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式13,000株が含まれております。

2. 自己株式数の増加1,015,098株は、自己株式の購入による取得794,600株、役員向け株式交付信託による取得207,000株、従業員向け株式交付信託による取得13,000株、単元未満株式の買取りによる増加498株であります。自己株式の減少1,223,493株は、自己株式の消却1,000,000株、役員向け株式交付信託への第三者割当による処分207,000株、従業員向け株式交付信託への第三者割当による処分13,000株、役員向け株式交付信託による株式交付3,493株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	914,201	42	2023年3月31日	2023年6月12日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	861,503	40	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

2. 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 株主総会	普通株式	利益剰余金	890,047	42	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,975千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金546千円が含まれております。

- (4) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的に実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,675,178	2,675,178	—
資産計	2,675,178	2,675,178	—

- (注) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,354,617
投資事業有限責任組合出資金	62,981

これらについては、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,675,178	－	－	2,675,178
資産計	2,675,178	－	－	2,675,178

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	ハウスイエア 合成樹脂製品関連事業	工業品 合成樹脂製品関連事業	その他	合計
日本	12,891,467	5,045,114	1,997,162 (注1)	19,993,743
中国	1,397,879	19,586,887	—	20,984,766
東南アジア	9,841	50,824,686	44,752 (注1)	50,879,279
北米	—	1,102,269	—	1,102,269
顧客との契約から生じる 収益	14,299,187	76,558,957	2,041,913	92,900,057
その他の収益	—	—	30,896 (注2)	30,896
外部顧客への売上高	14,299,187	76,558,957	2,072,810	92,930,953

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① ハウスイエア合成樹脂製品事業

ハウスイエア合成樹脂製品事業においては、収納用品、キッチン用品、清掃用品、ガーデニング用品、バス用品、洗濯用品等の製造および販売をしており、顧客からの受注に基づく、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの製品については顧客に検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷から引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、代替的な取り扱いを適用し、原則として出荷時点で収益を認識しております。

リベート等の変動対価は売上から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。

当社グループの顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

② 工業品合成樹脂製品事業

工業品合成樹脂製品事業においては、OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、パレット、ゲーム関連部品等を製造および販売しており、顧客からの受注に基づく、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの製品については顧客に検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷から引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、代替的な取り扱いを適用し、原則として出荷時点で収益を認識しております。なお、販売金型については、顧客に検収を受けた時点で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

契約負債の残高は以下の通りです。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
契約負債（期首残高）	381,597
契約負債（期末残高）	429,145

契約負債は「流動負債」の「その他」に計上しております。

契約負債は、一時点で履行義務が充足し、当該時点にて収益を認識する顧客との請負契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は381,597千円であります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

3,871円02銭

(2) 1株当たり当期純利益

145円13銭

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を当連結会計年度末および期中平均株式数の計算において、控除する自己株式（当事業年度末250,504株、期中平均株式数217,917株）に含めております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総額 1,400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.61%）

(4) 取得する取得価額の総額 2,700,000,000円（上限）

(5) 取得する期間 2024年5月13日～2025年3月31日

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株数の総数 2,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 8.23%）

(3) 消却後の発行済株式総数 22,313,026株

(4) 消却予定日 2024年5月31日

12. その他の注記

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	イ. Nankai Enviro-Tech Corporation ロ. Nankai Mexico, S.A. de C.V.
事業内容	イ. 車両部品の販売 ロ. 車両部品の製造
資本金	イ. USD1,000,000 ロ. MXN50,000

②企業結合を行った主な理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、事業ポートフォリオにおける車両事業の中長期的な成長に向けて、自動車産業の主要市場である北米への進出のための足掛かりとして、北米において車両事業を手掛けているNankai Enviro-Tech CorporationおよびNankai Mexico, S.A. de C.V. (以下「N社グループ」という。)を当社グループ内に取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

N社グループは、北米における車両事業を手掛ける会社で、グローバルに展開する自動車部品メーカーとの取引があり、主に自動車の安全部品を供給しております。この買収により、当社は、N社グループが保有する自動車の安全部品に関する技術や製造ノウハウ、また顧客基盤をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

③企業結合日

2023年5月25日 (株式取得日)
2023年6月30日 (みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

イ. Tenma America Corporation (旧Nankai Enviro-Tech Corporation)
ロ. TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. (旧Nankai Mexico, S.A. de C.V.)

⑥取得する議決権比率

イ. Tenma America Corporation 100%
ロ. TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. 100% (うち間接保有99%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	290,000千円
取得原価		290,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 20,406千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生した負ののれん金額：136,876千円

②発生原因：被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	996,615	千円
固定資産	327,562	千円
資産合計	1,324,177	千円
流動負債	267,080	千円
固定負債	630,221	千円
負債合計	897,301	千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結計算書類に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						退職給与積立金	研究開発金積立金	固定資産圧縮積立金
当事業年度期首残高	19,225,350	4,924,500	9,932,022	14,856,522	637,879	300,000	300,000	197,192
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-				△6,733
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			89,623	89,623				
自己株式の消却			△1,961,624	△1,961,624				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	△1,872,001	△1,872,001	-	-	-	△6,733
当事業年度期末残高	19,225,350	4,924,500	8,060,021	12,984,521	637,879	300,000	300,000	190,460

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金					
	別途積立金							
当事業年度期首残高	11,000,000	8,936,645	21,371,716	△6,592,755	48,860,833	1,560,749	1,560,749	50,421,582
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		6,733	-		-		-	-
剰余金の配当		△1,775,703	△1,775,703		△1,775,703		-	△1,775,703
当期純利益		5,934,126	5,934,126		5,934,126		-	5,934,126
自己株式の取得			-	△2,522,315	△2,522,315		-	△2,522,315
自己株式の処分			-	439,787	529,410		-	529,410
自己株式の消却			-	1,961,624	-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-	△176,504	△176,504	△176,504
当期変動額合計	-	4,165,156	4,158,423	△120,904	2,165,518	△176,504	△176,504	1,989,014
当事業年度期末残高	11,000,000	13,101,800	25,530,139	△6,713,659	51,026,351	1,384,245	1,384,245	52,410,596

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない： 時価法によっております。

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等： 総平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

ロ. 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ————— 10年～50年

構築物 ————— 3年～50年

機械及び装置 ————— 4年～12年

車両運搬具 ————— 4年～6年

工具、器具及び備品 ————— 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。
- ④ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 従業員株式給付引当金
従業員向け株式交付規程に基づく当社一部従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 事業構造改善引当金
当社の事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準
約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、個別注記表「11.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	10,136,361千円
無形固定資産	1,017,752千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社では固定資産の減損について、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグループングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産をキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグループングを行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、著しい陳腐化等の機能的減価に加え、市場環境の著しい悪化、経営環境の著しい悪化等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、減損損失の認識の判定を実施します。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。

回収可能価額が正味売却価額の場合、外部評価機関による不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額等から処分費用見込額を控除した金額としております。

当事業年度において、一部の資産グループに減損の兆候を識別しているものの、割引前将来キャッシュ・フローの総額として正味売却価額を採用し、当該資産グループから得られる固定資産の正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

ロ. 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、土地の市場価格及び建物の再調達原価、経済的耐用年数、収益価格、並びに、類似不動産の取引事例、不動産市況等であり、外部の専門家である不動産鑑定士の評価等に基づいて見積りを行っております。

ハ. 翌事業年度以降の計算書類に与える影響

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定である土地の市場価格や建物の再調達原価等は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、市場価格や再調達原価等が大きく変動した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債	768,857千円
--------	-----------

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記(2)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

22,136,521千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

2,572,611千円

② 短期金銭債務

61,612千円

③ 長期金銭債権

863,586千円

④ 長期金銭債務

1,042,000千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

251,218千円

営業費用

460,245千円

営業取引以外の取引高

6,099,137千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,580,340	1,015,098	1,223,493	3,371,945

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,504株と、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式13,000株が含まれております。
2. 自己株式数の増加1,015,098株は、自己株式の購入による取得794,600株、役員向け株式交付信託による取得207,000株、従業員向け株式交付信託による取得13,000株、単元未満株式の買取りによる増加498株であります。自己株式の減少1,223,493株は、自己株式の消却1,000,000株、役員向け株式交付信託への第三者割当による処分207,000株、従業員向け株式交付信託への第三者割当による処分13,000株、役員向け株式交付信託による株式交付3,493株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	100,461千円
投資有価証券評価損	58,149千円
関係会社株式評価損	186,727千円
繰越欠損金	1,075,458千円
その他有価証券評価差額金	7,728千円
その他	259,760千円
繰延税金資産小計	1,688,283千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,075,458千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△559,529千円
評価性引当額小計	△1,634,987千円
繰延税金資産合計	53,296千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△222,110千円
固定資産圧縮積立金	△83,978千円
前払年金費用	△478,808千円
その他	△37,257千円
繰延税金負債合計	△822,153千円
繰延税金負債の純額	△768,857千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社名 の 社 名 等 称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（非所 有）割合 （％）	関連当事者との 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 （ 千 円 ）	科 目	期 末 残 高 （ 千 円 ）
子会社	Tenma America Corporation	米国 カリフォルニア州	1,000千 USD	製造業	所有 直接100%	資金の貸付 経営指導	資金の貸付 (注) 経営指導料の受 取	635,586 2,382	関係会社 長期貸付金 売掛金	635,586 2,382
子会社	天馬精密工業 (中山)有限公 司	中国 広東省	24,376 千USD	製造業	所有 直接100%	資金の借入 経営指導 当社製品の製造	資金の借入 (注) 経営指導料の受 取 製品の仕入	1,042,000 26,422 109,063	関係会社 長期借入金 売掛金 買掛金	1,042,000 6,720 12,473

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、取引額については期中平均残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,502円76銭
- (2) 1株当たり当期純利益 278円62銭
- (注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を当事業年度末および期中平均株式数の計算において、控除する自己株式（当事業年度末250,504株、期中平均株式数217,917株）に含めております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「9.収益認識に関する注記（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「11.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。